

## 平成18年 3月期 個別財務諸表の概要

平成18年 5月 8日

上場会社名 株式会社ハマキョウレックス

上場取引所 東

コード番号 9037

本社所在都道府県 静岡県

(URL http://www.hamakyorex.co.jp)

)

代表者 役職名 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 役職名 執行役員経営企画室長  
 氏名 山崎 裕康

氏名 大須賀 正孝

TEL (053) 444-0054

決算取締役会開催日 平成18年 5月 8日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成18年 6月 15日

定時株主総会開催日 平成18年 6月 14日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

## 1. 18年 3月期の業績 (平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日)

## (1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	20,765	9.7	1,388	2.5	1,555	8.9
17年 3月期	18,935	18.6	1,423	6.4	1,428	5.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株 後当1 期純利	株式調 整利 益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭		円 銭	%	%	%
18年 3月期	914	21.0	106.70	-	-	7.8	8.5	7.5
17年 3月期	755	2.6	99.57	-	-	8.6	9.6	7.5

(注) 1. 期中平均株式数 18年 3月期 8,354,963株 17年 3月期 7,326,166株  
 2. 会計処理の方法の変更 無  
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
18年 3月期	20.00	10.00	10.00	167	18.7	1.4
17年 3月期	20.00	10.00	10.00	155	20.1	1.4

(注) 18年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭 特別配当 - 円 - 銭

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	19,117	12,176	63.7	1,454.75
17年 3月期	17,272	11,412	66.1	1,362.78

(注) 1. 期末発行済株式数 18年 3月期 8,354,593株 17年 3月期 8,355,220株  
 2. 期末自己株式数 18年 3月期 1,407株 17年 3月期 780株

## 2. 19年 3月期の業績予想 (平成18年 4月 1日 ~ 平成19年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	11,000	850	480	10.00	-	-
通期	23,500	1,800	1,000	-	10.00	20.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 119円 69銭

上記記載金額は、百万円未満を切捨てして表示しています。  
 業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

5. 財務諸表等

財務諸表

① 貸借対照表

区分	注記 番号	第34期 (平成17年3月31日)		第35期 (平成18年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,622,070		561,405		△1,060,665	
2 受取手形		63,496		59,817		△3,678	
3 営業未収金	※1	2,201,821		2,319,077		117,256	
4 有価証券		17,566		—		△17,566	
5 商品		2,198		2,789		590	
6 貯蔵品		8,415		17,348		8,933	
7 前払費用		59,583		49,209		△10,374	
8 繰延税金資産		90,043		97,733		7,690	
9 その他		194,996		54,871		△140,124	
貸倒引当金		△7,338		△5,455		1,883	
流動資産合計		4,252,852	24.6	3,156,797	16.5	△1,096,054	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※2	6,881,748		9,080,674		2,198,926	
減価償却累計額		2,039,315	4,842,433	2,369,281	6,711,393	329,966	1,868,960
(2) 構築物		606,019		921,903		315,883	
減価償却累計額		334,260	271,759	397,949	523,953	63,689	252,193
(3) 機械装置		195,933		219,859		23,926	
減価償却累計額		134,607	61,325	147,775	72,083	13,168	10,757
(4) 車輛運搬具		929,797		840,746		△89,051	
減価償却累計額		796,981	132,815	720,599	120,146	△76,382	△12,669
(5) 工具・器具・備品		196,666		212,908		16,241	
減価償却累計額		153,069	43,596	164,706	48,201	11,636	4,604
(6) 土地	※2		3,917,807		4,623,833		706,026
(7) 建設仮勘定			10,000		—		△10,000
有形固定資産合計			9,279,739	53.7	12,099,612	63.3	2,819,873
2 無形固定資産							
(1) 借地権			43,721		43,721		—
(2) ソフトウェア			65,268		67,815		2,546
(3) 電話加入権			7,084		7,139		54
(4) 水道施設利用権			4,798		5,441		643
無形固定資産合計			120,873	0.7	124,117	0.7	3,244
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			122,746		543,346		420,600
(2) 関係会社株式			3,169,363		2,833,654		△335,708
(3) 出資金			970		970		—
(4) 関係会社出資金			67,811		67,811		—
(5) 長期前払費用			15,801		13,190		△2,611
(6) 繰延税金資産			91,420		73,364		△18,055
(7) 差入保証金			93,298		147,112		53,813
(8) その他			57,320		57,639		319
投資その他の資産合計			3,618,732	21.0	3,737,089	19.5	118,357
固定資産合計			13,019,345	75.4	15,960,820	83.5	2,941,475
資産合計			17,272,197	100.0	19,117,618	100.0	1,845,420

区分	注記 番号	第34期 (平成17年3月31日)		第35期 (平成18年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		30,489		38,265		7,776	
2 営業未払金		1,353,476		1,543,825		190,349	
3 短期借入金	※2	912,000		1,098,000		186,000	
4 一年内返済予定 長期借入金	※2	772,128		815,544		43,416	
5 未払金		498,419		431,534		△66,884	
6 未払費用		26,685		23,227		△3,457	
7 未払法人税等		310,000		394,000		84,000	
8 未払消費税等		71,862		—		△71,862	
9 前受金		4,968		4,527		△441	
10 預り金		10,344		10,830		485	
11 前受収益		1,318		400		△918	
12 賞与引当金		132,408		139,671		7,263	
13 その他		14,355		17,377		3,021	
流動負債合計		4,138,457	23.9	4,517,205	23.6	378,748	
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	1,250,358		1,942,559		692,201	
2 退職給付引当金		255,720		267,761		12,040	
3 役員退職慰労引当金		162,160		160,590		△1,570	
4 その他		52,939		52,939		—	
固定負債合計		1,721,178	10.0	2,423,849	12.7	702,671	
負債合計		5,859,635	33.9	6,941,055	36.3	1,081,419	
(資本の部)							
I 資本金	※3	4,045,050	23.4	4,045,050	21.1	—	
II 資本剰余金							
資本準備金		3,951,405		3,951,405		—	
資本剰余金合計		3,951,405	22.9	3,951,405	20.7	—	
III 利益剰余金							
1 利益準備金		48,019		48,019		—	
2 任意積立金							
(1) 特別償却準備金		3,206		2,277		△928	
(2) 固定資産圧縮積立金		89,006		83,981		△5,025	
(3) 別途積立金		2,429,100		2,929,100		500,000	
3 当期未処分利益		821,577		1,048,391		226,813	
利益剰余金合計		3,390,910	19.6	4,111,770	21.5	720,859	
IV その他有価証券評価差額金		27,137	0.2	73,179	0.4	46,042	
V 自己株式	※4	△1,940	△0.0	△4,842	△0.0	△2,901	
資本合計		11,412,562	66.1	12,176,563	63.7	764,000	
負債・資本合計		17,272,197	100.0	19,117,618	100.0	1,845,420	

② 損益計算書

区分	注記 番号	第34期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第35期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		比較増減			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)			
I 営業収益									
1 物流センター事業収入		16,980,074		18,705,509		1,725,435			
2 運送事業収入		1,955,893	18,935,968	100.0	2,060,466	20,765,976	100.0	104,573	1,830,008
II 営業原価									
1 物流センター事業原価		15,229,454		16,972,984		1,743,529			
2 運送事業原価		1,730,733	16,960,188	89.6	1,837,973	18,810,957	90.6	107,240	1,850,769
営業総利益			1,975,779	10.4		1,955,018	9.4		△ 20,761
III 販売費及び一般管理費									
1 貸倒引当金繰入額		7,338		—		△ 7,338			
2 役員報酬		153,984		139,557		△ 14,426			
3 給与・手当		104,619		126,233		21,614			
4 賞与		10,670		14,622		3,952			
5 賞与引当金繰入額		11,274		9,400		△ 1,874			
6 退職給付費用	※ 1	8,464		10,686		2,222			
7 役員退職慰労 引当金繰入額		17,800		16,280		△ 1,520			
8 福利厚生費		35,060		35,346		286			
9 交際費		12,712		14,539		1,826			
10 旅費交通費		13,321		14,004		683			
11 租税公課		42,772		45,157		2,385			
12 通信費		2,942		3,283		341			
13 水道光熱費		15,407		15,962		555			
14 支払手数料		48,221		56,400		8,178			
15 減価償却費		14,863		12,976		△ 1,887			
16 その他		52,409	551,860	2.9	52,036	566,488	2.7	△ 372	14,628
営業利益			1,423,919	7.5		1,388,529	6.7		△ 35,389
IV 営業外収益									
1 受取利息		185		105		△ 80			
2 受取配当金	※ 2	38,052		50,260		12,208			
3 投資有価証券売却益		29,992		142,251		112,258			
4 受取賃貸料		6,521		7,992		1,471			
5 受取手数料		10,647		8,148		△ 2,498			
6 雑収入		9,320	94,720	0.5	11,153	219,912	1.1	1,832	125,191
V 営業外費用									
1 支払利息		49,337		41,368		△ 7,969			
2 新株発行費		28,046		—		△ 28,046			
3 賃貸料原価		4,368		—		△ 4,368			
4 雑損失		8,310	90,063	0.5	11,749	53,118	0.3	3,438	△ 36,945
経常利益			1,428,576	7.5		1,555,323	7.5		126,747

区分	注記 番号	第34期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			第35期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			比較増減	
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
VI 特別利益									
1 投資有価証券売却益		44,073			—			△44,073	
2 貸倒引当金戻入益		—	44,073	0.2	1,421	1,421	0.0	1,421	△ 42,651
VII 特別損失									
1 退職給付会計基準 変更時差異処理額		29,924			—			△ 29,924	
2 火災による商品遺失金		120,000	149,924	0.7	—	—	—	△ 120,000	△ 149,924
税引前当期純利益			1,322,725	7.0		1,556,745	7.5		234,019
法人税、住民税 及び事業税		587,973			662,542			74,569	
法人税等調整額		△20,959	567,013	3.0	△ 19,999	642,543	3.1	960	75,529
当期純利益			755,711	4.0		914,201	4.4		158,490
前期繰越利益			137,920			217,739			79,819
中間配当額			72,053			83,549			11,496
当期未処分利益			821,577			1,048,391			226,813

③ 利益処分計算書(案)

区分	注記 番号	第34期 (平成17年3月期)		第35期 (平成18年3月期)		比較増減	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
I 当期末処分利益			821,577		1,048,391		226,813
II 任意積立金取崩額							
1 固定資産圧縮積立金 取崩額 (注)		5,025		4,727		△298	
2 特別償却準備金 取崩額 (注)		928	5,954	894	5,621	△34	△332
合計			827,532		1,054,013		226,481
III 利益処分額							
1 配当金		83,552		83,545		△6	
2 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		26,240 (700)		22,720 (700)		△3,520 (—)	
3 任意積立金 別途積立金		500,000	609,792	700,000	806,265	200,000	196,473
IV 次期繰越利益			217,739		247,747		30,007

(注) 固定資産圧縮積立金及び特別償却準備金の取崩額は、租税特別措置法の規定に基づくものであります(税効果考慮後)。

重要な会計方針

項目	第34期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第35期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 … 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 … 売価還元法による原価法 貯蔵品 … 最終仕入原価法による原価法	商品 同左 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 21～31年 構築物 10～20年 機械装置 12年 車輛運搬具 4年 工具・器具・備品 4～10年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 ソフトウェア 5年 (自社利用分)	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4 繰延資産の処理方法	新株発行費は、支出時の費用として処理しております。	_____
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については、個別に回収可能性を検討して回収不能見積額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	第34期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第35期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については平成13年3月期より5年間による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金  同左</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 ヘッジ会計の方法	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 全ての金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしておりますので、金融商品会計基準に定める特例処理を行っています。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段と対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金利</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 金利変動による支払金利の増加リスクを減殺する目的で行っております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時期及びその後も継続して金利変動による支払金利の増加リスクを完全に減殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(イ)ヘッジ会計の方法  同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段と対象  同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針  同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法  同左</p>
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法  同左



会計方針の変更

第34期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第35期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当期より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 なお、これによる損益への影響はありません。

表示方法の変更

第34期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第35期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(損益計算書関係) その他事業につきましては、主にコンビニエンスストア1店舗の収益及び費用を集計しておりましたが、物流センター事業収入の増加に伴い、その他事業における重要性が相対的に低下したことから、当事業年度から当事業区分と関連のある物流センター事業に含めて表示することといたしました。この店舗は、当社がコンビニエンスストア向けの物流センター運営を請負っているため、店舗側物流に関する感覚把握と情報の受発信を目的に運営を行ってきたものであります。 なお、この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、物流センター事業における営業収益は77,144千円、営業原価は51,952千円、それぞれ増加しております。	(損益計算書関係) 前期まで区分掲記しておりました「賃貸料原価」(当期263千円)は、金額が僅少であるため、「雑損失」に含めて表示しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

第34期 (平成17年3月31日現在)	第35期 (平成18年3月31日現在)
<p>※1 このうち関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>営業未収金 157,442千円</p>	<p>※1 このうち関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>営業未収金 183,755千円</p>
<p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>① 担保に供している資産</p> <p>建物 2,791,532千円</p> <p>土地 2,663,835</p> <hr/> <p>計 5,455,368</p> <p>② 上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 652,000千円</p> <p>一年内返済予定 672,128</p> <p>長期借入金 800,358</p> <hr/> <p>計 2,124,486</p>	<p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>① 担保に供している資産</p> <p>建物 2,638,179千円</p> <p>土地 2,663,835</p> <hr/> <p>計 5,302,015</p> <p>② 上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 939,669千円</p> <p>一年内返済予定 715,544</p> <p>長期借入金 1,592,559</p> <hr/> <p>計 3,247,772</p>
<p>※3 会社が発行する株式</p> <p>普通株式 20,000千株</p> <p>発行済株式総数</p> <p>普通株式 8,356</p>	<p>※3 会社が発行する株式</p> <p>普通株式 33,000千株</p> <p>発行済株式総数</p> <p>普通株式 8,356</p>
<p>※4 自己株式</p> <p>普通株式 780株</p>	<p>※4 自己株式</p> <p>普通株式 1,407株</p>
<p>5 保証債務</p> <p>関係会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>東海乳菓運輸株式会社 135,000千円</p> <p>関係会社のリース債務に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>有限会社さくら物流 21,294千円</p>	<p>5 保証債務</p> <p>関係会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>東海乳菓運輸株式会社 135,000千円</p> <p>関係会社のリース債務に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>有限会社さくら物流 16,380千円</p>
<p>6 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が27,137千円増加しております。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>6 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が73,179千円増加しております。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>

(損益計算書関係)

第34期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第35期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>※1 退職給付費用には、退職給付引当金繰入額(1,373千円)が含まれております。</p>	<p>※1 退職給付費用には、退職給付引当金繰入額(1,790千円)が含まれております。</p>
<p>※2 このうち関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>受取配当金 35,100千円</p>	<p>※2 このうち関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>受取配当金 46,800千円</p>

## (リース取引関係)

第34期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)						第35期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引						リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額						① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
	機械 装置 (千円)	車輛 運搬具 (千円)	工具・器 具・備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	
取得価額相当額	389,244	621,178	349,473	237,812	1,597,709	取得価額相当額
減価償却累計額相当額	228,886	268,314	175,044	166,482	838,727	減価償却累計額相当額
期末残高相当額	160,358	352,864	174,429	71,329	758,982	期末残高相当額
② 未経過リース料期末残高相当額						② 未経過リース料期末残高相当額
1年以内					276,770千円	1年以内
1年超					508,169千円	1年超
合計					784,940千円	合計
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額						③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料					326,845千円	支払リース料
減価償却費相当額					298,254千円	減価償却費相当額
支払利息相当額					24,755千円	支払利息相当額
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法						④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
・減価償却費相当額の算定方法						・減価償却費相当額の算定方法
……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。						……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
・利息相当額の算定方法						・利息相当額の算定方法
……リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。						……リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

## (有価証券関係)

第34期(自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)及び第35期(自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

第34期(平成17年3月31日)	第35期(平成18年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 賞与引当金 52,619千円 退職給付引当金 99,503 役員退職慰労引当金 64,442 未払事業税否認 26,625 その他 13,120 繰延税金資産計 256,311 (繰延税金負債) 固定資産圧縮積立金 △55,383 その他有価証券評価差額金 △17,962 その他 △1,502 繰延税金負債計 △74,848 繰延税金資産の純額 181,463	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 賞与引当金 55,505千円 退職給付引当金 106,408 役員退職慰労引当金 63,818 未払事業税否認 33,143 その他 13,742 繰延税金資産計 272,618 (繰延税金負債) 固定資産圧縮積立金 △52,265 その他有価証券評価差額金 △48,341 その他 △912 繰延税金負債計 △101,519 繰延税金資産の純額 171,098
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 39.7% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.7 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.1 住民税均等割 3.3 その他 0.3 税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.9	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。

## (1株当たり情報)

第34期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第35期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 1,362円78銭	1株当たり純資産額 1,454円75銭
1株当たり当期純利益 99円57銭	1株当たり当期純利益 106円70銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権、新株予約権付社債の発行及び自己株式方式のストックオプションがないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権、新株予約権付社債の発行及び自己株式方式のストックオプションがないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(千円)	755,711	914,201
普通株主に帰属しない金額(千円)	26,240	22,720
(うち利益処分による役員賞与金(千円))	26,240	22,720
普通株式に係る当期純利益(千円)	729,471	891,481
普通株式の期中平均株式数(株)	7,326,166	8,354,963

## 6. 役員の異動

### (1) 代表者の異動

該当事項はありません。

### (2) その他の役員の異動

#### ① 新任非常勤監査役候補（平成18年6月14日付予定）

小 中 章 義（現 株式会社ムトウ取締役）

坪 井 成 司

（注）監査役候補者小中章義氏及び坪井成司氏は、旧「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役の候補者であります。

#### ② 退任予定取締役（平成18年6月14日付予定）

松 岡 幹 男（現 取締役）

#### ③ 退任予定監査役（平成18年6月14日付予定）

松 下 剛 久（現 非常勤監査役）

#### ④ 昇格予定取締役（平成18年6月14日付予定）

常務取締役 営業本部長 日 比 野 稔（現 取締役営業本部長）

常務取締役 関西営業部長 松 浦 久 義（現 取締役関西営業部長）

#### ⑤ 新任執行役員（平成18年6月14日付予定）

執行役員 営業副本部長 倉 田 安 広（現 営業副本部長）

執行役員 関東第二営業部長 小 山 眞 一（現 関東第二営業部長）

執行役員 開発部長 内 田 貴 啓（現 開発部長）